

令和6年度 大阪府立箕面支援学校 第3回「学校運営協議会」議事録

日 時	令和7年1月24日（金） 10：00～11：30（本校校長室にて）			
出席者	協議会委員	職名等	学校事務局	校務分掌等
	山本 智子	皇學館大学 教育学部 准教授	杉本 幸一	校長
	阿久根 賢一	社会福祉法人 福祥福祉会 理事長	稲野 早苗	教頭
	高田 浩行	社会福祉法人 川西市社会福 祉協議会事務局 局長	吉村 晋治	教頭
	千馬 外代美	本校後援会 会長	切通 圭介	事務長
	山下 志保	本校保護者（PTA会長）	藤嶋 耕治	首席（小学部付）
			宮脇 敦子	首席（中学部付）
			長峰 祐介	小学部主事
			竹中 俊	中学部主事
			丹羽 はるか	高等部主事
			北村 直樹	首席（高等部付） 事務局長
			李 容司	首席 養護教諭
欠席者	青島 薫	吹田市立こども発達支援セン ター わかたけ園 園長		
おもな テーマ	・学校教育自己について ・令和6年度 学校経営計画評価（案）			
協議内容 の概略	1. 学校長挨拶 2. 学校教育自己診断について 3. 令和6年度 学校経営計画評価（案） 4. 令和7年度学校経営計画（案） 5. 事務局より諸連絡 6. 学校長挨拶 * 中学部Bグループ どこでもカフェ			

協議内容 質疑応答 ・ 提言等	【開会、校長挨拶】 年末年始にインフルエンザが猛威をふるっていたが、学校でも罹患者は出ている。ただ、学級閉鎖しなければならない程ではない。 今回は今年度のまとめということで学校経営計画、学校教育自己診断の経過も伝えながら次年度に向けての助言、意見をいただきたい。本日もよろしくお願いします。 【学校教育自己診断について】 〈北村首席〉 令和6年11月26日から12月6日までが保護者、11月25日から12月6日までが教職員で学校教育自己診断の期間で実施。今回から保護者も Google フォームで実施。回答率は昨年度と変わらず 81%であった。紙面を希望した家庭は 6 家庭であった。教職員は 97%であった。 今回の自己診断結果は分析基準（否定的回答 15%以上、わからない回答 10%以上）にあてはまる項目はなかった。 〔保護者〕 90%以上の項目が 13 項目。80%以上が 1 項目であった。80%以上の項目は Google フォームにおいて対象のみの回答だった項目を必須項目にしていた時期があったため、「わからない」回答が増えた。「わからない」理由はすべて医療的ケアを受けていないための内容だった。それを差し引いた場合は 90%以上となっている。 〔教職員〕 90%以上の項目が 17 項目。80%以上が 2 項目であった。質問項目をより具体的にすることで、イメージをしやすくなり肯定的評価も増えた。 〔分析項目〕 分析基準にあてはまる項目はなかったが、取り組むべき課題として来年度も「子どもの障がい理解、授業力・専門性を高める研修の機会の充実」継続とし、新たに「新教職員 ICT ネットワーク・新校務支援システム（SATT 賢者）の使用方法的理解と活用方法の定着」とした。 〈高田委員〉 肯定的評価が増えているのは非常に素晴らしいことである。本職場でも 200 人ほどの職員に対してアンケートを行っているが、60%台から 80%台になり喜んでいて、保護者・教職員ともほとんどの項目が 90%台というのは凄いことだと思う。 〈千馬委員〉 質問は 2 点。教職員⑨のいじめに関する項目について。「わからない」回答が減っていないが理由について教えてほしい。教職員⑮の授業力についての項目について。以前より「わからない」回答が増えている理由について教えてほしい。 〈李首席〉 教職員⑨について。いじめ対策委員会の活動の一つとして、困ったことがあれば連絡をするシステムがあり周知もしているが、至っていないのかもしれない。また、本校の中でいじめに遭遇したことがないからわからないという回答も多い。以前はもっと「わからな
------------------------------------	--

	い」回答は多かったので、いじめ対策委員会の記録などを回覧し、活動内容についても周知に努めている。 〈北村首席〉 教職員⑮について。研究授業は初任者や 10 年目研修者などが行い、授業見学は新転任者を中心に行っている。それにあてはまらない教員の研究授業や授業見学は任意となるため、その場合「わからない」と回答するケースがある。わからない理由についてもそのような内容であった。 〈山下委員〉 保護者の配付物の中にはいじめ対策委員会の内容についても知らせてもらっている。私自身、学校に来る機会が多いが先生たちが意識を高く持ち、何かあればすぐに対策を講じているのがよくわかる。 〈阿久根副委員長〉 近年、学校一丸となり課題に取り組んでいるのがよくわかる結果となっている。肯定的な回答が多いということは日ごろからの取組みが保護者と教職員とでしっかりと連携していることがよくわかる。 質問が 1 点。小学部、中学部、高等部で回答にばらつきはあるのか。 〈北村首席〉 「子どもは授業がわかりやすく楽しいと感じている」など主語が「子ども」の場合、小中学部の保護者からは「わからない」回答は多い傾向にあるがそれ以外は特に偏ってはいない。 〈山本委員長〉 保護者⑭について。この項目の聞き方であれば、情報共有をしているのか、安心なのか、情報共有をして安心なのかがわかりにくい。情報共有をしているから安心安全とは限らないので、曖昧な回答になってくる。他の項目にも同じような内容がある。よりしっかりとした結果を知るために聞き方を変えることも必要かと思う。 〈阿久根副委員長〉 確かに重複するような内容になっている聞き方の項目はある。検討は可能か。 〈北村首席〉 検討させていただきます。 【令和 6 年度学校経営計画の評価について】 * 中期的目標を中心に 全体的に学校教育自己診断の数値は肯定的評価が上がってきている（令和 4 年度から確認）。ストレスチェックも「98 以下」を維持することができた。 1（1）ウ キャリア教育の項目は目標数値を上回っているので「○」としている。 2（2）イ 学校ホームページに関する項目では目標数値を上回っているが、「ICT 機器を活用した授業の実践」では発信が少なかったため「△」としている。 （3）ア 組織運営に関する項目では目標よりも 15%以上肯定的評価が増えたため「◎」としている。
--	--

	3 (1) ア 文書配付デジタル化の項目では目標値を達成しているので「○」としている。年間約 200 日のうち 137 回のデジタル配信をしている。 (2) ア 地域小中学校などへの訪問件数に関する項目は目標値より低いため「△」としているが、箕面市内の小中学校で「リーディングチーム」をつくり、深刻な事象に関してはそちらで相談を受けている。そのため、相談件数が少なくなった。 (4) イ 進路に関する項目では、高等部 1, 2 年生で進路説明会を行い、2 年生の実習回数は 26 回実施している。 4 (1) ア 児童生徒による人権啓発活動については、児童生徒会が各種学校行事の司会進行を会長、副会長が頑張っている。また、昼休みの取組みで、音楽のリクエストを児童生徒から聞き、放送で流したり、人権タペストリーの作成を行ったりしている。 ウ 出前授業に関する項目は本校だけで 18 回実施しているが、実際は豊中支援学校と連携を取っているため、総回数はそれ以上となる。 (3) ア 看護師のスキルアップについては、巡回の相談員を年間 9 回行ったり、医師に来校してもらい、他校も含めた看護師対象の研修会を実施したりしている。 〈阿久根副委員長〉 研修など実施されたことをアンケートで評価をしていると思うが、その研修をどのような成果となって生かされているのかも管理職の所見で記入をされていたら学校経営計画の評価としてはわかりやすいのではないかと。例えば学校が情報発信をしたことで保護者が満足度高くなったというのは成果の一つと考えられるが、研修は受けた後、それをどう実践に繋げるのかをフィードバックした上で、何か所見があるとより評価としてはわかりやすくなるのではないと思う。 〈杉本校長〉 確かにその通りである。年間の研修回数を達成したとしても、教職員がどれくらい理解をし、どれくらい授業や認識が変わったのかを評価しないと PDCA サイクルにはなっていない。ただ、難しい部分も多い。 〈阿久根副委員長〉 客観的な部分になるので評価をするとなるととても難しいことはわかるが、実際に研修を行ってみて、手ごたえを感じる研修が多いと思う。難しいところではあるが、現在は成果を求められることが多い。箕面支援学校は児童生徒の生活や生命が関わってくる職場なので、求められてくるのではと考えられる。 〈山本委員長〉 評価としては高い水準を過去から維持しているので、次のステージに向けて評価の中身や現場で実際にどのように生かされているのかを令和 7 年度には委員としても評価をしていきたい。肯定的評価が高い時にはよいが、もしも 15% も落ちた時に、分析ができない状態ではいけないのではないかと。例えば、Google フォームに自由記述欄を設けるなど変えてみるのとよいのではないかと。 〈藤嶋首席〉 研修の分野を扱っている研究支援部は、研修後は充実度や今後受けたい研修内容などの
--	---

	アンケートを Google フォームにて実施している。そこで意見徴収を行っている。 〈山本委員長〉 得意不得意があるので、教職員全員が同じことをできなくてもよいと思う。ただチームとしてカバーできているのかを問われる。そのあたりは、今後は評価の対象となってくるのではないか。 〈切通事務長〉 事務として会計のような同じ内容の研修を毎年受けることがあるが、それで新たに気が付かされるものもあり、深まっていくこともある。 〈阿久根副委員長〉 確かに回数を重ねると深まるのもわかるが、例えば ICT にかかる研修を 5 回開催して、どうなったのか。ICT 活用の苦手な教職員が減ったとか、何か促進された部分があったとかがわかることが大切なのではないか。また、評価を行った際は各担当部署があると思うので、校長先生が全体の所見として記載があるとよいと思った。 〈山本委員長〉 学校の場合、教職員の異動が多い。そのような時でも一定水準を「人」ではなくで「学校文化」として残しているのかを評価してもよいのではないか。他府県の学校で一定水準を「学校文化」が継承できていないケースも見えてきている。担当の教員がいたからできていたではなく、「学校文化」として残してもらいたい。 〈高田委員〉 小さな会社だと異動は少ないが、大阪府という大きな枠組みの中で異動をし、人もどんどん変わっているにもかかわらず 90% 以上を維持していることは素晴らしい。維持するためには、それなりの工夫や伝承の仕方が必要となる。組織は 2 割が物事を進めたい人、6 割が話を聞きながら前向きに進めていく人、2 割が慎重な人になっていると言われている。6 割の人の中でも 2 割の人が慎重に近い人たちであるとのことだが、そのような人たちをそのような組織や仕組みでカバーできているのかについて学校経営計画の中では見えてこないもので率直に気になった。 〈山本委員長〉 現在、学校組織の体制としても素晴らしい。だから学校教育自己診断の評価も高い数値を保っている。 〈千馬委員〉 箕面支援学校も 40 年を迎え、過去にはいろいろな教職員の方々、保護者の方々が意見を出し合いながら、このように発展してきている。様々な親の会が存在するが、過去に比べてその数も減ってきている。そうすると、当事者の声が届かなくなり、支障が出てくる。当たり前存在するのではなく、それを次に繋げていくためにはどうすればよいのか。一生懸命になりすぎず、力を抜きながらも続けていけるようになればと思っている。学校への要望も多方面から上がるかと思うが、教職員で話し合いをされながら維持してほしい。 〈山本委員長〉 今スタートした教職員の方々は得意分野からスタートし、教育について理解しているのかもしれない。以前は児童生徒の体の状態をどのように理解するのかを考える時代だった。それを理解した上で、各教科などから社会性を育成してきた。今は ICT 機器を用いてアプリを活用して展開する方が多いような気がする。教職員は毎日児童生徒と関わるので、体
--	--

の状態については医療関係者よりも理解していると思っている。ただ、専門家などから助言を得ることも大切だが、肢体不自由児の体の状態の捉え方が弱くなるのではないかと思う。30点で維持できるのにも関わらず、40点をめざすと生活には負担となる。本来バランスよく生活を送っているにも関わらず、40点、50点と周囲はめざしたくなるため、どこに状態を設定するのかは教員とともに保護者の課題にもなる。

〈山下委員〉

さらにめざしたくなる保護者もいれば現状で十分と考える保護者もいるので、気持ちの感じ方はいろいろである。ただ、学年や学部が変わることで担任が変わり、できること、できないことがあるのは避けてほしいことが保護者としての願いである。

全体的な評価としては大変満足している。連絡方法もマチコミを活用されることで仕事をしている保護者にも見落としがなく、アプリに通知も上がるので、確認をしやすい。とてもよい取組みをされていた。

【令和7年度学校経営計画について】(変更点を中心に)

〈杉本校長〉

学校経営計画を親しみのあるものにするために目標に「キャッチフレーズ」を記入している。

中期的目標

- 1 (1) 学校の教育目標を記入している。この教育目標をもとに小学部、中学部、高等部の教育目標を設定している。昨年度、各学部との繋がりがある教育目標に変更している。

令和7年度重点目標

- 1 (1) 「教育活動全体を通じた、ウェルビーイングの向上」を追記。
- 2 (2) イ 「ICT機器を活用した授業をはじめ、特色ある肢体不自由教育の展開」に変更している。ICT教育に特化するのではなく、特色ある肢体不自由教育も大切にしていく方針である。
ウ 「自立活動に関する専門性の向上と環境整備」へ変更している。以前は「機器」を記載していたが、専門性の向上や環境整備にも重点を置いていく。
- 3 (2) ウ みのおしえんルームの記載があったが、数値的目標設定の難しさから近隣で開催されている諸会議への積極的な参加へ目標を変更している。各市からの会議出席依頼や支援要請も増えているため、そちらを目標としている。
- 4 (2) イ 「福祉避難所の指定に係る関係機関との連携強化」を追記。昨年度、内閣府から各自治体に対して特別支援学校を福祉避難所にしていく方向性が出された。今後は特別支援学校へ各自治体から相談を受け入れていく。

〈高田委員〉

学校経営計画にキャッチフレーズをつけるのは賛成である。

箕面支援学校は専門性を持って児童生徒たちと接しており、それを地域の市町村へ出前授業を行ったり、教職員へ研修をされたりしているが、箕面市立の小中学校がリーディングチーム作られたことで箕面支援学校への相談件数が減少し、意識の違いで差が生まれると思うが、そこへの対応はどのようにしているのか。

〈杉本校長〉

本校のリーディングスタッフが小中学校へ訪問をした際に、当該校の支援体制について報告書を作成し大阪府へ提出することとなっている。そのため、大阪府が小中学校の支援体制について把握しているため、今後訪問をする時には支援体制の充実に向けて戦略的な対応をすることが可能となっている。

〈千馬委員〉

福祉避難所について、卒業家庭からも希望が多かった。ただ、在校生が優先と思っているがもし地域の方々想定外に多く避難をされてきた場合の対応は事前に箕面市と考えておく必要はあるかと思う。

〈山本委員長〉

学校運営協議会の委員に防災担当が入ると、学校の体制や児童生徒への理解が深まりこのような話もスムーズに自治体に伝わる。わざわざ、自治体と協議をする場を設けるより現実的な話が伝わりやすいと思う。

〈李首席〉

本校には「防災委員会」もある。校内で行っているもので地域からの参加はないが、毎年、箕面市と情報共有は行っており、福祉避難所についても協議を行った。実際、地域の方々が多く避難された場合のことを考えると難しいと判断され、福祉避難所になることはなかった。ただ、PTA 学習で「DWAT」から話を聞くと、先ほどの国からの指針の中で「対象を限定して開設ができる」とのことだったので、在校生に限定して福祉避難所として開設ができる。他の支援学校の中でもそのような形で福祉避難所に認定されている学校もあると聞いている。来年度、本校も限定した福祉避難所の開設のために申請をしていく予定となっている。

〈高田委員〉

15 年前の調査では、この船場エリアに都市部からリタイアされた方が 5 年連続で増えたとのこと。なので、身近に避難できる場所が欲しい地域住民の方は多いのではないかと思う。

〈山本委員長〉

より学校の実情を理解していただけるような体制で交渉を進める方がメリットは大きい。他校で自治体の防災担当者が学校運営協議会の委員に入られた時も必要な物資についての共有もスムーズに行われ、学校に配置することができた。学校への理解を求める意味でも防災担当者が委員に入るとよいのではないか。また今後の課題として考えていただければと思う。

【校長より】

貴重なご意見をいただき本当に感謝の気持ちでいっぱいである。1 月 31 日は 40 周年記念行事もあるので、一緒に楽しんでいただければと思う。1 年間ありがとうございました。